

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社キッツ					
代表者名	氏名	河野 誠	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 1 0 番 1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	弁・同付属品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9,114	8,840	8,493	8,445	7,976
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	17,160	16,645	16,063	15,859	15,020
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	12		11	11	11
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	50				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.kitz.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

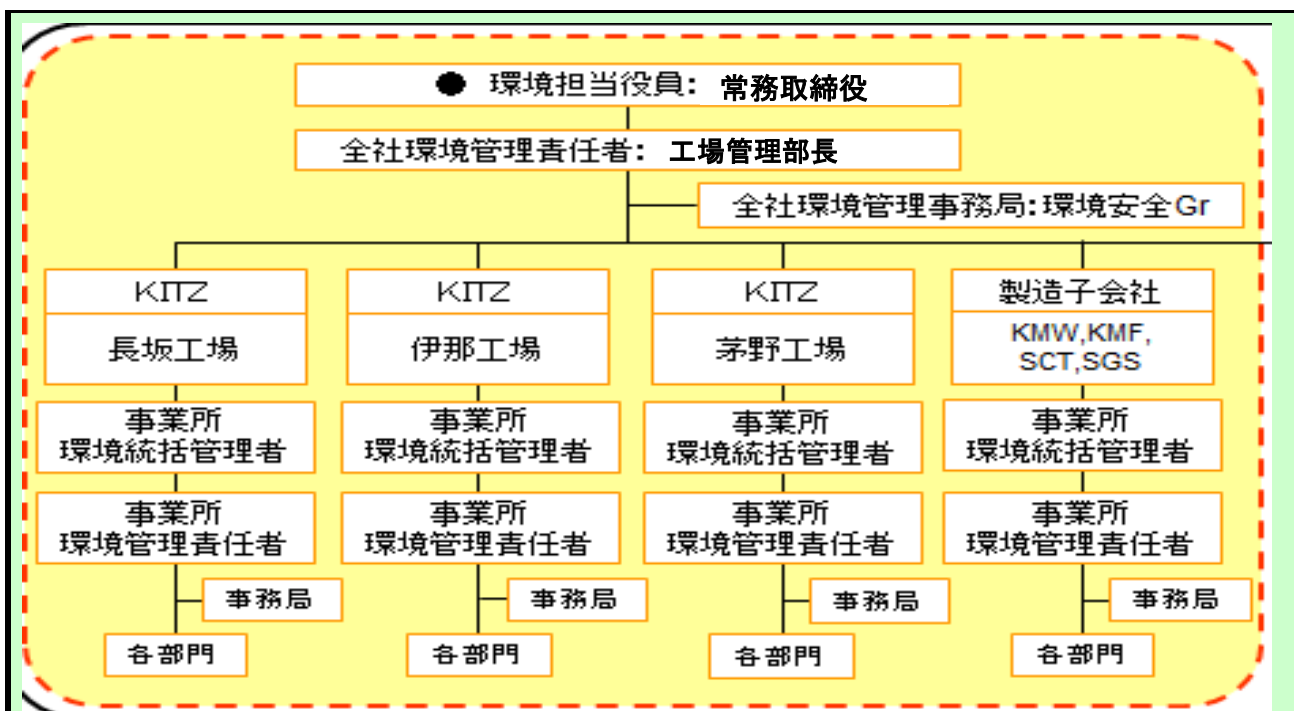
キッツグループ 環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再使用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

以上、環境行動方針に基づきコンプライアンスを順守するとともに継続的改善かつ確実に環境マネジメントを推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



温暖化対策責任者	長坂工場	環境安全部
計画書提出担当者	伊那工場	製造技術グループ
温暖化対策担当者	伊那工場	製造技術グループ
温暖化対策担当者	茅野工場	総務人事グループ

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

全社環境管理委員会	1回/年
工場環境管理委員会	1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17,160	t-CO ₂	販売評価	383.32	単位	億円
2019年度	調整後排出量	17,160	t-CO ₂	基準原単位	44.77	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	16,645	t-CO ₂	目標原単位	43.43	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	製造工程における省エネ活動の推進並びに製品の不良率の低減を図り、原単位で年1.0%の排出量の削減を目標とする。2018年度より原単位の指標を生産重量⇒販売評価に変更しています。						
第一年度	排出量	16,063	t-CO ₂	販売評価	349.46	単位	億円
	削減率	6.39	%	原単位	45.97	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	16,063	t-CO ₂	原単位削減率	-2.69	%	
	削減率	6.39	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍の影響による販売評価額の低下(前年同期比▲8.8%)に対して、原油換算エネルギー消費量の減少幅(前年同期比▲6.8%)が少なく留まった。主な理由としては①伊那工場の内製化のための新規設備立上げや、大型製品の大口受注による稼働時間の増加が影響し、電力消費量の減少幅が少なかった。②伊那工場のアルミ鑄造ラインの立上げ・増産によるLPG消費量の増加						
第二年度	排出量	15,859	t-CO ₂	販売評価	394.47	単位	億円
	削減率	7.58	%	原単位	40.20	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	15,859	t-CO ₂	原単位削減率	10.20	%	
	削減率	7.58	%				
排出量等の増減理由	2020年度のコロナ禍による販売評価額が回復基調にあり(前年度比+12.8%)、原単位の低減に繋がった。また、原油換算エネルギー消費量も減少(前年度比▲0.5%)した。具体的な対策実施項目としては、①茅野工場の鑄造工程における2ライン体制を1ラインへ統合再編、②コンプレッサーのエアールール箇所は是正活動、③デマンド逼迫時に放送による節電要請のアナウンスの実施等						
第三年度	排出量	15,020	t-CO ₂	販売評価	392.65	単位	億円
	削減率	12.47	t-CO ₂	原単位	38.25	t-CO ₂ /	億円
2022年度	調整後排出量	2,285	t-CO ₂	原単位削減率	14.56	%	
	削減率	86.68	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	販売評価は対前年比-0.46%に対し、CO ₂ 排出量は-5.29%となり原単位の削減できた。具体的な実施項目としては①2023年1月よりA重油・LPG・灯油の一部をLNGに燃料転換する事業を推進、②高圧トランス(750kVA×2基、100kVA×1基、75kVA×1基)の高効率機器への更新。また2022年4月よりグリーン電力購入を開始し、電力由来のCO ₂ 排出量をゼロにできた。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	50	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350604	デマンド制御、生産工程見直しによる 負荷平準化	2020～ 2022	15	2021	12
2	エネ起	その他	生産工程における不良率の低減	2020～ 2022	10		
3	エネ起	350699	高効率機器への設備更新	2022	20	2022	11
4	エネ起	360701	ユーティリティー設備の運用見直し	2020～ 2022	20		
5	エネ起	360705	ポンプの保全管理、漏水箇所修繕	2020～ 2022	10	2020	5
6	エネ起	380752	LEDの導入	2020～ 2022	20	2020～ 2022	41
7	エネ起	310500	生産工程別のエネルギー管理 (見える化の推進)	2020～ 2022	10	2020～ 2022	8
8	エネ起	360799	コンプレッサー更新、ループ配管新設	2020～ 2022	20	2021～ 2022	23
9	エネ起	370704	生産工程の変更	2020～ 2022	30	2021	850
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	k w	140	60	140	140	175

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	12,235	1	11,381	1	11,102	1	10,742
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,925	1	4,682	1	4,757	1	4,278
1,500k1未満								
合計	2	17,160	2	16,063	2	15,859	2	15,020

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	8	8	8	8
合計	8	8	8	8
自動車総数	12	11	11	11
次世代車導入割合	66.7	72.7	72.7	72.7

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2019
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2009
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

2022年度4月よりCO2フリー電力を調達することとなりましたので、今後更なる削減に努めてまいります。
